



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 淀川製鋼所

上場取引所 東

コード番号 5451 URL <http://www.yodoko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 隆明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 大隅 康令

TEL 06-6245-1113

定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日

配当支払開始予定日

平成29年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	154,221	△3.1	13,168	80.3	13,763	63.0	6,734	—
28年3月期	159,214	△9.5	7,302	113.0	8,444	17.7	△2,771	—

(注) 包括利益 29年3月期 11,923百万円 (—%) 28年3月期 △8,020百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	224.27	223.38	4.8	6.6	8.5
28年3月期	△90.14	—	△1.9	4.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 300百万円 28年3月期 336百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	209,977	161,374	68.2	4,805.41
28年3月期	205,859	153,399	66.6	4,500.51

(参考) 自己資本 29年3月期 143,241百万円 28年3月期 137,149百万円

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	10,218	△1,559	△9,897	39,047
28年3月期	19,404	△10,278	△3,265	40,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	25.00	—	1,544	—	1.1
29年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	2,110	31.2	1.5
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合しております。平成28年3月期の第2四半期末1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の1株当たりの金額を記載し、年間配当合計は単純合算ができないため「—」として記載しております。

(注2) 平成30年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、鉄鋼市況の見通しが極めて不透明な状態であり、現時点で当社グループの業績を合理的に算定することが困難となっておりますので、記載しておりません。

詳細につきましては、5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	35,837,230 株	28年3月期	35,837,230 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,028,845 株	28年3月期	5,363,070 株
② 期末自己株式数	29年3月期	30,030,501 株	28年3月期	30,745,775 株
③ 期中平均株式数				

(注) 当社は、平成27年10月1日を効力発生日として当社普通株式について5株を1株に併合致しましたが、当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期中平均株式数を算定いたしております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	97,043	△1.0	7,986	26.6	8,798	9.0	5,938	—
28年3月期	97,977	△7.5	6,307	103.1	8,074	16.1	△2,596	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	195.92	195.15
28年3月期	△83.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	169,567	133,774	78.8	4,438.86
28年3月期	160,244	127,658	79.6	4,144.96

(参考) 自己資本 29年3月期 133,569百万円 28年3月期 127,480百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページの「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、期間の前半は世界経済の不透明感の高まりなどから停滞感を伴う状況で推移しましたが、期間の後半は非住宅を中心とする建設投資や自動車を中心とする鉄工業生産の回復などの要因から緩やかに回復しました。

世界経済では、牽引役が期待される米国で失業率の大幅な改善と高い経済成長率が確認されたことから、2016年12月と2017年3月に政策金利の追加引き上げが行われ、中国経済も減税や公共投資などの政策効果から夏以降は内需が堅調な推移を見せました。一方で期間の最終盤には、米国新大統領の議会との対立から主要政策の実現性に懐疑的な見方が広がった事に加え、英国のEU離脱通知や北朝鮮問題などのリスク要因から世界的な株価の下落と円高の動きが現れました。

日本国内鉄鋼市場では、期間の前半は需要産業の生産が盛り上がりを欠き、鉄鋼原材料の価格上昇に呼応した製品価格是正の動きも勢いを欠いておりましたが、秋以降は鋼材受注の回復と歩調を合わせ在庫調整が順調に進んだことに加え、中国における政府主導の減産に起因した原料炭価格急騰などの要因から、期間の後半は値上げの機運が高まりました。

海外鉄鋼市場では、中国鉄鋼業の高水準な輸出を背景に、世界各地域でアンチダンピングやセーフガードなど保護主義的措置が頻発しておりますが、期間の後半は中国国内の鉄鋼需要の好転に加え、原料炭価格急騰の影響などから、アジアを中心に鉄鋼市況は堅調に推移しました。なお、期間の最終盤には鉄鋼原材料の価格下落や中国市況の軟化などの要因から海外市況は軟調に転じました。

このような環境のなか、当社グループの当連結会計期間の業績は、売上高1,542億21百万円（前期比49億92百万円減）、営業利益131億68百万円（同58億66百万円増）、経常利益137億63百万円（同53億19百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益67億34百万円（前期は27億71百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

採算重視の販売活動と価格是正に努めましたが、日本国内では鋼板商品および建材商品で期間の前半に市況軟化の影響を受けたこと、海外では台湾の子会社である盛餘股份有限公司（以下、SYSCO社という。）の米国向け販売量の減少に加え、為替の影響などもあり、減収となりました。損益面では、タイの子会社であるPCM PROCESSING (THAILAND) LTD.（以下、PPT社という。）および中国の子会社である淀川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（以下、YSS社という。）の改善に加え、台湾SYSCO社の台湾国内での販売強化の効果、日本国内ではエネルギーコスト低減に加え鋼板商品の価格是正に努めたことなどから、2016年11月2日に開示しました予想を上回る実績となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

② 当期の部門別概況

鋼板関連事業

売上高は1,428億11百万円、営業利益は129億69百万円であります。

<鋼板業務>

日本国内のひも付き（特定需要家向け）では、顧客へのきめ細やかな対応に努め販売数量は前期比で回復しましたが、販売価格の是正に時間を要していることなどから減収となりました。店売り（一般流通向け）では、地域密着営業に努めたことなどから販売量が増加し、価格是正も一定の進捗があったことから増収となりました。

海外では、台湾のSYSCO社は、米国のアンチダンピングの影響などから輸出の販売量が減少し減収となりましたが、台湾国内で高いブランド力を活かした販売強化に努めた結果、利益は前期比で大きく増加しました。タイのPPT社は、品質面での更なるレベルアップに努めるとともにコストダウンにも取り組んだ結果、販売量が増加し通期で黒字となりました。中国のYSS社は、販売量および損益改善で一定の進捗がありますが、計画に対する遅れを鑑み「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損測定を行った結果、2016年12月末にYSS社の保有する固定資産につき714百万円の減損処理を行いました。引き続き黒字化に向け取り組みを進めてまいります。

<建材業務>

建材業務の建材商品では、顧客への提案営業に努めましたが、需要が弱含むなか主に期間の前半でルーフの販売量が減少したことなどから減収となりました。エクステリア商品では、前期に好調だった大型倉庫、自転車置場の販売数量は減少しましたが、ダストピットの販売が好調であったことに加え、中・大型物置の「エルモ」も好調を維持していることなどから概ね前期並みの売上となりました。なお、工事については物件の大型化による工期の長期化などの要因から、減収となりました。

以上から、鋼板関連事業としては減収となりました。

ロール事業

売上高は33億85百万円、営業利益は2億64百万円であります。

輸出の販売量は減少しましたが、日本国内の鉄鋼向けでは耐摩耗性を高めた製品の拡販に努めたことなどから販売量が増加し、概ね前期並みの実績となりました。

グレーチング事業

売上高は36億72百万円、営業利益は1億62百万円であります。

公共事業では災害復興・防災対策に予算の多くが配分されたことから主力の道路事業向けでは厳しい状況となりましたが、民間建設案件に注力したことに加え高機能商品の拡販にも取り組んだことなどから、前期を上回る実績となりました。

不動産事業

売上高は9億95百万円、営業利益は7億58百万円であります。

賃貸ビルの入居率は向上しておりますが、前期と比べ販売用不動産の売上が減少したことから減収となりました。

その他事業

売上高は33億56百万円、営業利益は3億16百万円であります。

運輸・倉庫業の売上が増加したことなどから増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末より33億64百万円減少し1,141億88百万円となりました。主な要因としては、現金及び預金の減少(57億40百万円)、受取手形及び売掛金の増加(34億23百万円)等となっております。

固定資産は前連結会計年度末より74億83百万円増加し957億89百万円となりました。主な要因としては、投資有価証券の増加(77億78百万円)、長期繰延税金資産の減少(3億79百万円)等となっております。

以上の結果、連結総資産は2,099億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ41億18百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末より26億47百万円減少し304億48百万円となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金の増加(14億25百万円)、短期借入金の減少(64億83百万円)、未払法人税等の増加(9億62百万円)等となっております。

固定負債は前連結会計年度末より12億9百万円減少し、181億54百万円となりました。長期繰延税金負債の増加(12億69百万円)、退職給付に係る負債の減少(23億58百万円)等となっております。

この結果、連結負債合計は486億3百万円となり、前連結会計年度末より38億57百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より79億75百万円増加し1,613億74百万円となりました。利益剰余金の増加(50億75百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(37億21百万円)等となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は102億18百万円(前年同期比91億86百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(128億0百万円)、減価償却費(41億69百万円)、売上債権の増加額(△33億98百万円)、法人税等の支払額(△33億41百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は15億59百万円(前年は資金の支出102億78百万円)となりました。これは主に、定期性預金の収入と支出との純減額(55億54百万円)、有形固定資産の取得による支出(△47億68百万円)、投資有価証券の取得による支出(△33億7百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は98億97百万円(前年は資金の支出32億65百万円)となりました。これは主に、短期借入金の純減額による支出(△57億37百万円)、自己株式の取得による支出(△18億7百万円)、配当金の支払額(△16億75百万円)等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ17億42百万円減少し390億47百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標の推移

	第114期 平成25年3月期	第115期 平成26年3月期	第116期 平成27年3月期	第117期 平成28年3月期	第118期 平成29年3月期
自己資本比率(%)	71.0	67.5	66.9	66.6	68.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.0	32.4	33.5	35.4	42.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	8.0	166.3	331.0	47.3	24.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	178.2	16.2	18.4	91.1	62.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、好調な米国経済の牽引による緩やかな成長が期待されますが、米国新政権の政策実現性への懸念、不動産投資の過熱から金融引き締めへの兆しが見られる中国経済、そして英国のEU離脱交渉の先行きなどに加え、シリアや北朝鮮での地政学的リスクの高まりなど、不確実性が高まっております。

日本経済は、良好な雇用や回復の兆しが見えつつある建設投資を背景にオリンピック開催に向け緩やかに回復してゆくことが期待されますが、不確実性の増している世界経済の影響を受けるリスクがあります。

鉄鋼市場は、海外市場では世界各地域で頻発しているアンチダンピング措置などの保護主義的な動きや乱高下する鉄鋼原材料価格など、引き続き市場環境の変動が大きいものと予想されます。日本国内では、上向きつつある鉱工業生産や建設投資に伴う内需の回復が期待されますが、高止まりしている亜鉛価格に加え、当社の主原材料である熱延鋼板の価格上昇圧力も高まっており、難しい局面を迎えることが想定されます。

なお今春以降、中国鉄鋼業の増産などに起因し海外鉄鋼市況が急速に軟化していることに加え、豪州におけるサイクロン被害発生に伴い原料炭価格が再び乱高下するなど、鉄鋼市況の見通しが極めて不透明な状況となっており、現時点で平成30年3月期の当社グループの業績を合理的に算定することが困難となっております。次期の業績予想につきましては、算定が可能となりました時点で、速やかに開示いたします。また、第1四半期の決算発表時には改めて状況をご説明いたします。

当社グループとしては、2017年3月に策定・開示しました長期ビジョンの実現に向け、強みである機動力を発揮しながら中期経営計画に基づく事業活動に取り組んでまいります。また、2017年1月に発売したカラー鋼板新商品「ヨドHyperGLカラー」や、2017年3月より生産体制を強化しました耐火サンドイッチパネル商品「ヨド耐火パネルグランウォール」の販売強化など、当社の事業活動のキーワードである「安全・安心・環境・景観」をあらゆる面で展開し、市場のニーズに応えてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払ならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%~50%程度を目途といたします。なお、2017年度~2019年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持(2017年3月28日開示の「長期ビジョン および 中期経営計画 策定のお知らせ」による)することとしております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成29年3月期の期末配当につきましては、1株当たり40円とし中間配当金の30円と併せて、年間配当金を1株当たり70円といたします。

なお、平成30年3月期の第2四半期末及び期末の配当については、未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社との比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 46,502	※1 40,761
受取手形及び売掛金	37,680	41,103
有価証券	100	—
商品及び製品	12,174	11,404
仕掛品	3,296	3,457
原材料及び貯蔵品	9,718	10,646
繰延税金資産	546	528
その他	7,647	6,400
貸倒引当金	△111	△113
流動資産合計	117,553	114,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,636	59,869
減価償却累計額	△42,332	△43,213
建物及び構築物(純額)	16,304	16,656
機械装置及び運搬具	129,761	130,699
減価償却累計額	△116,305	△117,628
機械装置及び運搬具(純額)	13,456	13,071
土地	※4 18,385	※4 18,685
リース資産	1,499	1,408
減価償却累計額	△462	△529
リース資産(純額)	1,037	879
建設仮勘定	658	765
その他	12,036	11,993
減価償却累計額	△11,240	△11,163
その他(純額)	796	829
有形固定資産合計	50,637	50,888
無形固定資産		
のれん	14	10
その他	1,273	1,416
無形固定資産合計	1,287	1,427
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 34,796	※1,※2 42,574
長期貸付金	5	3
繰延税金資産	782	403
その他	※1 796	※1 492
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	36,380	43,474
固定資産合計	88,306	95,789
資産合計	205,859	209,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,374	17,800
短期借入金	7,153	669
リース債務	173	177
未払法人税等	1,808	2,770
賞与引当金	938	1,052
その他	※1 6,648	※1 7,978
流動負債合計	33,095	30,448
固定負債		
リース債務	930	743
繰延税金負債	2,672	3,942
再評価に係る繰延税金負債	※4 856	※4 856
役員退職慰労引当金	112	94
退職給付に係る負債	10,637	8,278
その他	4,155	4,240
固定負債合計	19,364	18,154
負債合計	52,460	48,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金	21,432	20,388
利益剰余金	90,589	95,664
自己株式	△10,399	△12,199
株主資本合計	124,844	127,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,755	14,477
土地再評価差額金	※4 1,626	※4 1,626
為替換算調整勘定	1,860	1,580
退職給付に係る調整累計額	△1,937	△1,516
その他の包括利益累計額合計	12,305	16,167
新株予約権	177	205
非支配株主持分	16,071	17,927
純資産合計	153,399	161,374
負債純資産合計	205,859	209,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	159,214	154,221
売上原価	※1 134,977	※1 123,884
売上総利益	24,236	30,336
販売費及び一般管理費	※2,※3 16,933	※2,※3 17,168
営業利益	7,302	13,168
営業外収益		
受取利息	346	294
受取配当金	685	629
受取保険金	93	104
投資有価証券売却益	497	-
持分法による投資利益	336	300
その他	369	250
営業外収益合計	2,327	1,579
営業外費用		
支払利息	215	157
為替差損	612	199
コミットメントフィー	27	27
海外外向費用	255	261
P C B 処理費用	-	231
その他	75	107
営業外費用合計	1,185	984
経常利益	8,444	13,763
特別利益		
固定資産売却益	※4 8	※4 2
受取保険金	0	-
その他	0	-
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産除売却損	※5 85	※5 93
減損損失	※6 6,603	※6 737
投資有価証券評価損	1,828	134
その他	41	0
特別損失合計	8,558	965
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104	12,800
法人税、住民税及び事業税	2,941	4,126
法人税等調整額	△332	73
法人税等合計	2,608	4,199
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,712	8,600
非支配株主に帰属する当期純利益	58	1,866
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,771	6,734

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,712	8,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,421	3,725
土地再評価差額金	△3	—
為替換算調整勘定	△1,120	△734
退職給付に係る調整額	△751	309
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	22
その他の包括利益合計	※ △5,307	※ 3,322
包括利益	△8,020	11,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,530	10,597
非支配株主に係る包括利益	△489	1,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	21,209	94,908	△9,185	130,153
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,771		△2,771
自己株式の取得				△1,238	△1,238
自己株式の処分		△8		25	17
連結子会社の増資による持分の増減		198			198
連結子会社株式の取得による持分の増減		32			32
土地再評価差額金の取崩			△5		△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	222	△4,318	△1,213	△5,309
当期末残高	23,220	21,432	90,589	△10,399	124,844

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,150	1,615	2,554	△1,260	17,059	165	17,521	164,899
当期変動額								
剰余金の配当								△1,542
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△2,771
自己株式の取得								△1,238
自己株式の処分								17
連結子会社の増資による持分の増減								198
連結子会社株式の取得による持分の増減								32
土地再評価差額金の取崩								△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,394	11	△693	△677	△4,753	12	△1,449	△6,191
当期変動額合計	△3,394	11	△693	△677	△4,753	12	△1,449	△11,500
当期末残高	10,755	1,626	1,860	△1,937	12,305	177	16,071	153,399

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,220	21,432	90,589	△10,399	124,844
当期変動額					
剰余金の配当			△1,660		△1,660
親会社株主に帰属する当期純利益			6,734		6,734
自己株式の取得				△1,810	△1,810
自己株式の処分		△1		9	8
連結子会社の増資による持分の増減		△1,048			△1,048
連結子会社株式の取得による持分の増減		6			6
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,044	5,075	△1,800	2,230
当期末残高	23,220	20,388	95,664	△12,199	127,074

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,755	1,626	1,860	△1,937	12,305	177	16,071	153,399
当期変動額								
剰余金の配当								△1,660
親会社株主に帰属する当期純利益								6,734
自己株式の取得								△1,810
自己株式の処分								8
連結子会社の増資による持分の増減								△1,048
連結子会社株式の取得による持分の増減								6
土地再評価差額金の取崩								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,721	△0	△279	420	3,861	27	1,855	5,744
当期変動額合計	3,721	△0	△279	420	3,861	27	1,855	7,975
当期末残高	14,477	1,626	1,580	△1,516	16,167	205	17,927	161,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△104	12,800
減価償却費	4,311	4,169
のれん償却額	21	3
持分法による投資損益(△は益)	△336	△300
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	△1,630
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△17
賞与引当金の増減額(△は減少)	109	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△77	2
受取利息及び受取配当金	△1,031	△923
支払利息	215	157
受取保険金	△94	△104
投資有価証券売却損益(△は益)	△497	6
投資有価証券評価損益(△は益)	1,828	134
固定資産除売却損益(△は益)	77	90
減損損失	6,603	737
売上債権の増減額(△は増加)	3,471	△3,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,783	△483
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,416	1,459
未払消費税等の増減額(△は減少)	490	△936
その他	410	780
小計	20,867	12,659
保険金の受取額	94	104
利息及び配当金の受取額	1,079	957
利息の支払額	△213	△162
法人税等の支払額	△2,422	△3,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,404	10,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	△11,041	△1,261
定期性預金の払出による収入	2,720	6,816
有価証券の売却及び償還による収入	300	100
有形固定資産の取得による支出	△2,810	△4,768
有形固定資産の売却による収入	10	10
無形固定資産の取得による支出	△193	△298
投資有価証券の取得による支出	△1,525	△3,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,188	1,359
貸付けによる支出	△111	△424
貸付金の回収による収入	184	215
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,278	△1,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	431	△5,737
リース債務の返済による支出	△176	△164
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1,235	△1,807
配当金の支払額	△1,556	△1,675
非支配株主への配当金の支払額	△721	△511
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,265	△9,897
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	△503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,592	△1,742
現金及び現金同等物の期首残高	35,197	40,790
現金及び現金同等物の期末残高	※ 40,790	※ 39,047

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

高田鋼材工業(株)、SYSCO社、淀鋼商事(株)、京葉鐵鋼埠頭(株)、ヨドコウ興発(株)、YSS社、PPT社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、淀鋼國際股份有限公司(以下、YIL社という。)、YODOKO(THAILAND)CO.,LTD.
(以下、YTL社という。)、淀鋼建材(杭州)有限公司(以下、YBMH社という。)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名

非連結子会社 なし

関連会社 1社 (株)佐渡島

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由

非連結子会社 ヨドコウ興産(株)、(株)淀川芙蓉、YIL社、YTL社、YBMH社

関連会社 フジデン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SYSCO社、YSS社及びPPT社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、SYSCO社、YSS社及びPPT社の同日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

なお、在外子会社は主として移動平均法に基づく低価法であります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～36年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外子会社は引当てておりません。

ハ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事物件につきましては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ その他の工事につきましては工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金・外貨建買掛金

ハ ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	60百万円	60百万円
投資有価証券	16	16
その他(投資その他の資産)	134	83
計	210	159

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
その他(流動負債)	51百万円	52百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,878百万円	5,017百万円

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
PCM STEEL PROCESSING SDN. BHD.	33百万円	PCM STEEL PROCESSING SDN. BHD. 2百万円
Y B M H社	50	Y B M H社 80
Y T L社	15	Y T L社 48

(2) その他の偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
--	-------------------------	-------------------------

当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を行いました。

当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。

当社がアフリカ向けに納入した機械装置において、納入設備の不具合や輸送中の破損等が発生した為、補修等を行いました。

当該補修費用のうち当社が負担すべきと見込まれる金額以外の金額約3億円について、今後の当社外注先との交渉の結果によっては当社で追加負担が発生する可能性があります。

※4 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△330百万円	△328百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△12	△12
・再評価を行った年月日…平成14年3月31日		

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△656百万円	△604百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△288	△285

5 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	18,950百万円	17,950百万円
借入実行残高	—	—
差引額	18,950	17,950

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
△134百万円	△339百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賞与引当金繰入額	312百万円	360百万円
退職給付費用	458	594
運賃	5,443	5,106
給料手当	3,782	3,835

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
560百万円	525百万円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	8百万円	1百万円
土地	-	1
その他(有形固定資産)	0	0
計	8	2

※5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	55百万円
機械装置及び運搬具	57	21
その他(有形固定資産)	4	15
その他(無形固定資産)	0	0
計	85	93

※6 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	金額
中華人民共和国安徽省	製造設備	機械装置	5,808百万円
兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地・建物及び構築物等	600
中華人民共和国安徽省	—	のれん	161
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	18
奈良県生駒市	遊休資産	土地	13
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているY S S社製造設備及びヨドコウ興発株のゴルフ場資産グループについては、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(6,409百万円)として特別損失に計上しております。内訳はY S S社製造設備は機械装置5,808百万円であり、ゴルフ場資産グループは土地442百万円、建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具22百万円、その他12百万円であります。Y S S社に係るのれんの減損(161百万円)をおこなっております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地32百万円であります。なお、回収可能価額は機械装置及びのれんについては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11%で割引いて算出しており、遊休資産を含む土地・建物及び構築物等については、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額を基に正味売却価額を算出しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	金額
中華人民共和国安徽省	製造設備	機械装置及び建物	714百万円
宮崎県宮崎市	遊休資産	土地	22
奈良県生駒市	遊休資産	土地	0
長野県須坂市	遊休資産	土地	0

当社及び連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。そのうち、当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているY S S社製造設備については、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(714百万円)として特別損失に計上しております。内訳は機械装置679百万円、建物34百万円であります。また、将来の使用が見込まれない遊休資産で時価が下落しているものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(23百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地23百万円であります。なお、回収可能価額は、機械装置については残存価額、土地については固定資産税評価額、建物については不動産鑑定評価額を基にそれぞれ正味売却価額を算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△6,363百万円	5,089百万円
組替調整額	1,060	6
税効果調整前	△5,302	5,096
税効果額	1,880	△1,371
その他有価証券評価差額金	△3,421	3,725
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	△3	—
土地再評価差額金	△3	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,120	△734
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,120	△734
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,120	△734
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△1,183	222
組替調整額	155	278
税効果調整前	△1,028	501
税効果額	276	△191
退職給付に係る調整額	△751	309
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△9	22
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	22
その他の包括利益合計	△5,307	3,322

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	179,186	—	143,348	35,837
合計	179,186	—	143,348	35,837
自己株式				
普通株式(注)2,3	24,475	1,290	20,402	5,363
合計	24,475	1,290	20,402	5,363

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少143,348千株は、株式併合による減少143,348千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,290千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加1,272千株、単元未満株式の買取による増加14千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,402千株は、株式併合による減少20,364千株、ストック・オプション行使による減少37千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	177
	合計	—	—	—	—	—	177

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	780	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	775	5	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(注)1株当たり配当額については、基準日が平成27年9月30日であるため、平成27年10月1日を効力発生日とした株式併合は加味しておりません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	768	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	35,837	—	—	35,837
合計	35,837	—	—	35,837
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,363	670	4	6,028
合計	5,363	670	4	6,028

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加670千株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加667千株、単元未満株式の買取による増加1千株及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプション行使による減少4千株及び単元未満株式の買増し請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	205
	合計	—	—	—	—	—	205

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	768	25	平成28年3月31日	平成28年6月24日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	906	30	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,203	利益剰余金	40	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	46,502百万円	40,761百万円
流動資産その他勘定のうちの信託受益権	500	—
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,212	△1,714
現金及び現金同等物	40,790	39,047

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社及び連結子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各部門は、取扱う製品・サービスについて各々戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別の事業部門別のセグメントから構成されており、「鋼板関連事業」、「ロール事業」、「グレーチング事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼板関連事業」は、冷延鋼板、磨帯鋼、溶融系亜鉛めっき鋼板、塗装系亜鉛めっき鋼板、その他各種鋼板の製造販売、建材商品(ルーフ・プリント・スパン・サイディング等)、エクステリア商品(物置・ガレージ・自転車置場・ダストピット等)の製造販売、建設工事の設計及び施工、「ロール事業」は、鉄鋼用ロール、非鉄用ロール等の製造販売、「グレーチング事業」はグレーチングの製造販売、「不動産事業」はビル、駐車場等、不動産の賃貸及び売買に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	147,758	3,474	3,550	1,128	155,911	3,302	159,214	—	159,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,498	2,940	△2,940	—
計	147,758	3,474	3,550	1,570	156,353	5,800	162,154	△2,940	159,214
セグメント利益	7,181	266	76	720	8,244	231	8,475	(注)2 △1,173	(注)3 7,302
セグメント資産	124,777	3,094	3,621	8,369	139,863	8,933	148,796	(注)4 57,063	205,859
その他の項目									
減価償却費	3,586	174	90	69	3,920	345	4,265	46	4,311
持分法適用会社への 投資額	3,836	—	363	2	4,202	—	4,202	—	4,202
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,163	76	32	337	2,609	217	2,827	(注)5 7	2,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,177百万円、セグメント間取引消去4百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産57,381百万円、セグメント間取引消去△318百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、全社工具器具備品等の設備投資額です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋼板関連 事業	ロール 事業	グレーチ ング事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	142,811	3,385	3,672	995	150,864	3,356	154,221	—	154,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	442	442	2,662	3,104	△3,104	—
計	142,811	3,385	3,672	1,438	151,307	6,018	157,326	△3,104	154,221
セグメント利益	12,969	264	162	758	14,154	316	14,471	(注)2 △1,302	(注)3 13,168
セグメント資産	127,861	3,161	3,507	9,381	143,911	9,968	153,880	(注)4 56,097	209,977
その他の項目									
減価償却費	3,475	157	73	91	3,797	325	4,122	46	4,169
持分法適用会社への 投資額	4,089	—	384	2	4,477	—	4,477	—	4,477
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,475	62	19	1,074	5,631	171	5,803	(注)5 25	5,828

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、運輸・倉庫業、ゴルフ場、機械プラント、売電(太陽光発電)等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、配賦不能費用△1,310百万円、セグメント間取引消去8百万円を含んでおります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額には、全社資産56,401百万円、セグメント間取引消去△303百万円を含んでおります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25百万円は、全社工具器具備品等の設備投資額です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,970	—	—	—	600	32	6,603

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼板関連事業	ロール事業	グレーチ ング 事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	714	—	—	—	0	22	737

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,500.51円	4,805.41円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△90.14円	224.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	223.38円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△2,771	6,734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△2,771	6,734
期中平均株式数(千株)	30,745	30,030
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	108	119
(うち新株予約権(千株))	(108)	(119)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

(2) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得対象株式の種類

当社普通株式

②取得し得る株式の総数

16万株(上限)

③取得する期間

平成29年5月11日～平成29年6月23日

④取得価額の総額

500百万円(上限)

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,410	17,342
受取手形	1,710	1,868
売掛金	33,254	34,925
商品及び製品	9,942	9,858
仕掛品	2,554	2,445
原材料及び貯蔵品	5,354	5,240
前払費用	62	66
繰延税金資産	599	620
その他	5,747	1,906
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	83,632	74,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,895	8,039
構築物	746	762
機械及び装置	6,174	6,953
車両運搬具	11	15
工具、器具及び備品	265	375
土地	13,227	13,589
建設仮勘定	249	69
有形固定資産合計	27,571	29,806
無形固定資産		
ソフトウェア	96	104
その他	163	360
無形固定資産合計	260	465
投資その他の資産		
投資有価証券	28,434	35,318
関係会社株式	19,468	29,212
長期貸付金	0	0
その他	876	492
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	48,780	65,024
固定資産合計	76,611	95,296
資産合計	160,244	169,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,931	2,917
買掛金	10,638	11,860
短期借入金	1,940	1,940
未払金	920	2,018
未払費用	1,984	2,149
未払法人税等	1,553	1,843
前受金	77	83
預り金	98	102
賞与引当金	815	926
その他	2,055	1,023
流動負債合計	23,014	24,865
固定負債		
退職給付引当金	4,585	4,691
長期預り保証金	1,051	1,105
繰延税金負債	3,350	4,381
資産除去債務	257	239
その他	325	509
固定負債合計	9,570	10,927
負債合計	32,585	35,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,220	23,220
資本剰余金		
資本準備金	5,805	5,805
その他資本剰余金	15,590	15,588
資本剰余金合計	21,395	21,393
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,004	967
特別償却積立金	774	635
別途積立金	71,382	71,382
繰越利益剰余金	10,731	15,171
利益剰余金合計	83,893	88,156
自己株式	△11,571	△13,369
株主資本合計	116,938	119,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,542	14,167
評価・換算差額等合計	10,542	14,167
新株予約権	177	205
純資産合計	127,658	133,774
負債純資産合計	160,244	169,567

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	97,977	97,043
売上原価	78,852	75,377
売上総利益	19,125	21,666
販売費及び一般管理費	12,818	13,679
営業利益	6,307	7,986
営業外収益		
受取利息	314	194
受取配当金	1,534	1,261
投資有価証券売却益	497	—
その他	270	183
営業外収益合計	2,615	1,639
営業外費用		
支払利息	58	51
その他	790	776
営業外費用合計	848	827
経常利益	8,074	8,798
特別利益		
固定資産売却益	5	—
受取保険金	0	—
その他	0	—
特別利益合計	6	—
特別損失		
固定資産除売却損	55	68
減損損失	32	22
投資有価証券評価損	1,557	—
関係会社株式評価損	6,867	134
その他	41	—
特別損失合計	8,553	226
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△472	8,572
法人税、住民税及び事業税	2,389	2,939
法人税等調整額	△265	△305
法人税等合計	2,123	2,634
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,596	5,938

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	23,220	5,805	15,598	21,403	1,182	894	71,382	14,586	88,046
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△199			199	-
特別償却積立金の取崩						△136		136	-
税率変更による積立金の調整額					21	16		△38	-
剰余金の配当								△1,556	△1,556
当期純損失(△)								△2,596	△2,596
自己株式の取得									
自己株式の処分			△8	△8					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△8	△8	△177	△119	-	△3,854	△4,152
当期末残高	23,220	5,805	15,590	21,395	1,004	774	71,382	10,731	83,893

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10,361	122,308	13,836	13,836	165	136,310
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
特別償却積立金の取崩		-				-
税率変更による積立金の調整額		-				-
剰余金の配当		△1,556				△1,556
当期純損失(△)		△2,596				△2,596
自己株式の取得	△1,235	△1,235				△1,235
自己株式の処分	25	17				17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,293	△3,293	12	△3,281
当期変動額合計	△1,210	△5,370	△3,293	△3,293	12	△8,652
当期末残高	△11,571	116,938	10,542	10,542	177	127,658

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	23,220	5,805	15,590	21,395	1,004	774	71,382	10,731	83,893
当期変動額									
固定資産圧縮積立 金の取崩					△36			36	—
特別償却積立金の 取崩						△139		139	—
剰余金の配当								△1,675	△1,675
当期純利益								5,938	5,938
自己株式の取得									
自己株式の処分			△1	△1					
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△1	△1	△36	△139	—	4,439	4,263
当期末残高	23,220	5,805	15,588	21,393	967	635	71,382	15,171	88,156

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△11,571	116,938	10,542	10,542	177	127,658
当期変動額						
固定資産圧縮積立 金の取崩		—				—
特別償却積立金の 取崩		—				—
剰余金の配当		△1,675				△1,675
当期純利益		5,938				5,938
自己株式の取得	△1,807	△1,807				△1,807
自己株式の処分	9	8				8
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)			3,624	3,624	27	3,651
当期変動額合計	△1,797	2,463	3,624	3,624	27	6,115
当期末残高	△13,369	119,402	14,167	14,167	205	133,774